

震災後の給油行動に関する考察

岩手県立大学 フェロー会員 ○元田 良孝
 岩手県立大学 正会員 宇佐美誠史
 ネクセリア東日本(株) 非会員 佐藤枝里子

1. はじめに

東日本大震災では直後に起きたガソリン不足により大きな混乱が生じた。被災地では製油所、給油施設が被災し、道路、鉄道などの輸送施設の被災、被災地支援へのガソリン需要の高まりなどで需給のギャップが生じ、深刻なガソリン不足になった。このため給油制限が行われ、ガソリンスタンドには長い行列ができた結果、復旧活動にも大きな影響が出た。原因は供給の減少とされているが、パニックによる不要不急の給油が行われた可能性がある。ここでは盛岡市と遠野市の意識調査を通じ、震災前後の給油行動を分析し、震災直後の問題点について考察する。

2. 調査方法

幹線道路における交通量の変化、ガソリン消費量の変化などの統計資料の分析と、盛岡市と遠野市で行った意識調査の分析により行った。被災地から近く公共交通が比較的整備されている盛岡市と公共交通が整備されていない遠野市を意識調査対象地として選定した。平成23年7月に盛岡市で2000通、遠野市で800通を新聞折り込みで配布して郵送により回収した。回収数は盛岡市358通、遠野市124通で回収率は盛岡市17.9%、遠野市15.5%であった。

3. 調査結果

(1) 給油需給

図1に平成23年のガソリン(揮発油)と軽油販売の前年比の推移を示す。図によれば平成23年3月は急激に販売量が落ち込み、ガソリンは前年比18.7%、軽油は29.5%の減となっている。需要は十分にあったことから、供給はこの分が落ちたと考えられる。

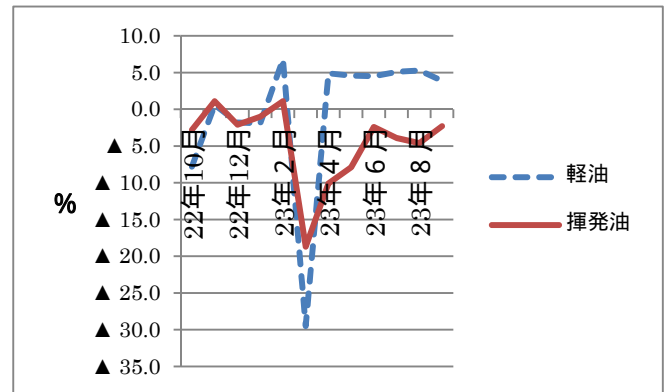


図1 ガソリン販売の前年比(岩手県)
東北経済産業局資料

(2) 給油の時期

全体では震災当日から1週間以内に給油した者は約2割である。ガソリン供給に問題があったと考えられる3月末までに給油した者は約6割である。地域別では盛岡より遠野の方が早い時期に給油していることが分かる。これは遠野の方が代替となる公共交通機関が整備されておらず自家用車に依存しなければならない状況であるからと考えられる(図2)。

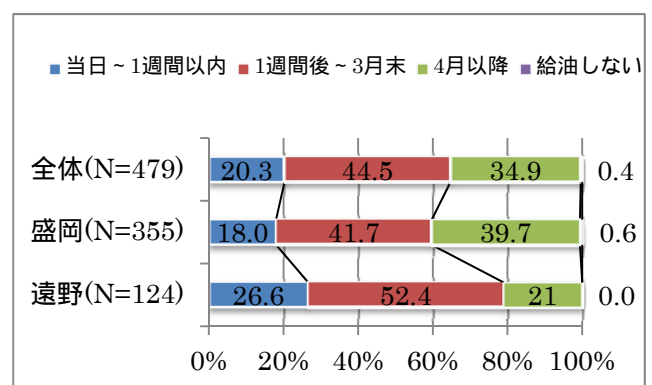


図2 給油の時期

(3) 給油と自粛意識の差

給油を自粛しようと思ったかについて聞いたところ、9割近い者が自粛しようと思ったと答えている。しかし4月以降に給油した者を自粛した者、当日から1週間以内に給油をした者を自粛しなかった者と

キーワード 震災、給油行動

連絡先 〒020-0193 岩手県岩手郡滝沢村滝沢字巣子
 152-52 岩手県立大学総合政策学部 TEL 019-694-2732
 motoda@iwate-pu.ac.jp

行動からみた場合、20%の者は自粛をしなかったことになり、意識と行動にギャップがみられる。この差は交通が不便な遠野市の方が大きい(図3)。

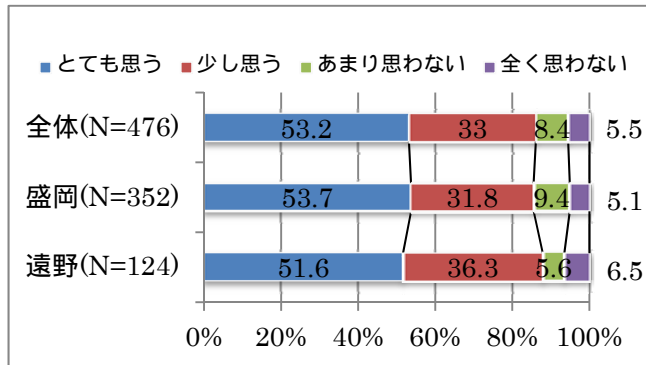


図3 給油の自粛意識

(4) 給油目的

給油の目的について聞いたところ、震災当日～1週間以内で最も多いのは通常の燃料の減少のためが40%であるが、ガソリン不足の不安を解消するため、家族や知人など他人の車に給油するため、行列を見てが約同数の35%もある。一方ガソリン供給が落ち着いた4月以降ではこの割合は21%に減少する(図4)。不要不急な給油活動があったと考えられる。

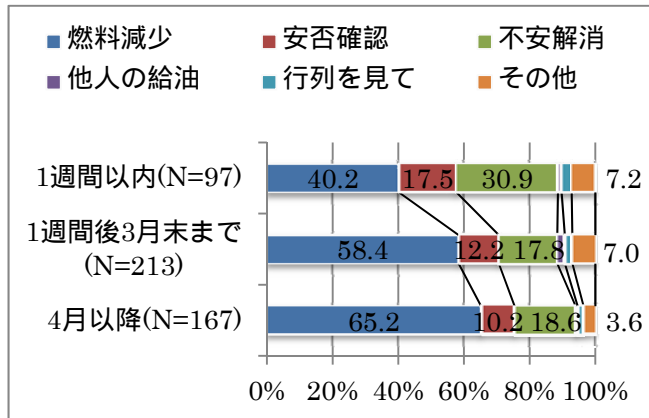


図4 給油時期と給油の目的

(5) 必要とされた情報と情報源

ガソリン不足時にどのような情報が必要であったかを聞いたところ、解消の見込みが40%、営業状況、入荷状況がともに26%であった。

一方給油に関する情報源を聞いたところ、口コミが大半で、テレビ、ラジオ、新聞等のマスコミの割合は少なかった。このことから給油関係については公的な情報が少なく、口コミに頼らざるを得なかったと考えられる。このため正確な情報に欠け、混乱を助長した可能性もある(図5)。

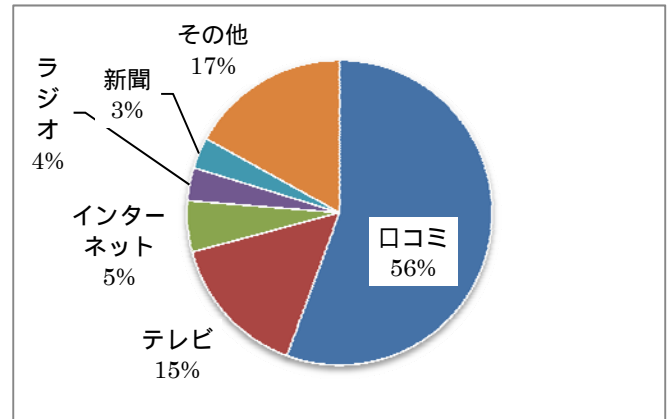


図5 ガソリン不足時の情報源

(4) 給油時ガソリン残量

給油時のガソリン残量を時系列で比較したのが図6である。震災前ではエンブティマークや残り1/4など比較的ガソリン残量が少なくなってから給油したものが現在では残り半分などガソリン残量があっても給油する傾向に変化したことが分かる。このことから調査を行った7月現在では震災を経てなるべく満タン状態で走るように心掛けている者が多くなったことが推測できる。安心感が増えるものの車の重量が増えるので燃費は悪化し、環境への影響はマイナスである。

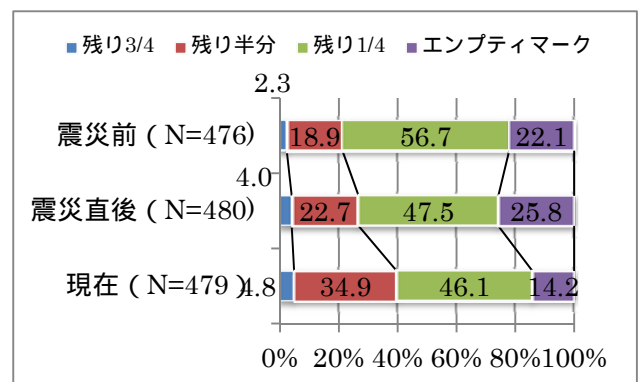


図6 給油時ガソリン残量

4. おわりに

調査の結果ガソリン不足時に不安解消による不要不急の給油が少なからず行われていたことが明らかになった。不安解消行動で給油する者でガソリン不足がより深刻になったと考えられる。ガソリン供給のリスク対策も必要であるが、パニック買いを起こさせないようにガソリン需給に関する十分な情報提供が必要であるとともに、公共交通の整備等により自家用車に依存しない社会の構築が望まれる。